

四 半 期 報 告 書

(第107期第3四半期)

ス バ ル 興 業 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年12月11日
【四半期会計期間】	第107期第3四半期（自 2020年8月1日 至 2020年10月31日）
【会社名】	スバル興業株式会社
【英訳名】	Subaru Enterprise Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永田 泉治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目10番1号
【電話番号】	東京(03)3213-2861
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 松丸 光成
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目10番1号
【電話番号】	東京(03)3213-2861
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 松丸 光成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第3四半期 連結累計期間	第107期 第3四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 2019年2月1日 至 2019年10月31日	自 2020年2月1日 至 2020年10月31日	自 2019年2月1日 至 2020年1月31日
売上高 (千円)	19,880,524	20,527,429	27,211,572
経常利益 (千円)	3,328,958	3,386,204	4,129,757
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	2,656,936	2,139,476	3,177,466
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,656,871	2,134,601	3,177,180
純資産額 (千円)	24,400,413	26,045,849	24,916,345
総資産額 (千円)	29,531,597	31,208,170	30,554,566
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	1,033.63	832.62	1,236.20
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.3	83.2	81.3

回次	第106期 第3四半期 連結会計期間	第107期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年8月1日 至 2019年10月31日	自 2020年8月1日 至 2020年10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	160.79	123.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の拡大の影響は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりですが、今後の経過によっては当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が継続しており、緊急事態宣言解除後の各種政策の効果により、持ち直しの傾向がみられるものの、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループにおいても、新型コロナウイルス感染症拡大により、飲食店舗の臨時休業や時短営業を余儀なくされたほか、マリナーの施設利用者数が減少する等、レジャー事業の業績に多大な影響が及びました。一方、主力事業である道路関連事業においては、感染防止策を徹底し日常業務の継続に努めたことにより、概ね順調に稼働しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は205億2千7百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は33億2千万円（前年同期比0.8%増）、経常利益は33億8千6百万円（前年同期比1.7%増）となりました。一方、前年同期に計上した『銀座スパルビル』の売却益減少や、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた個別事業所の業績見通しを精査した結果、一部事業用資産に対する減損損失3億2千1百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億3千9百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(道路関連事業)

道路関連事業は、政府による国土強靱化計画をはじめとした関連予算の執行により、公共投資が堅調に推移するなか、当社グループは、引き続き感染防止策の徹底を図り、安定した業務体制の維持に努めました。また、受注した維持作業・補修工事において収益性の向上を図ると共に、技術提案等を通じた積極的な営業活動により新規受注や既存工事の追加受注に努めました結果、売上高は185億2千万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は34億5千6百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

(レジャー事業)

飲食事業は、新型コロナウイルス感染症の影響による消費者の外出自粛傾向や在宅勤務者の増加により、事業環境は極めて厳しい状況で推移しました。当社グループにおいても、テイクアウト需要への対応を図る等、感染防止に配慮した店舗運営に努めましたが、売上高は前年同期を大きく下回りました。

マリナー事業は、『東京夢の島マリナー』『浦安マリナー』の両マリナーにおける年間契約の船舶係留数が高水準で推移したほか、感染防止策を施したイベントを再開する等、施設利用者数に回復傾向がみられたものの、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は14億8千1百万円（前年同期比27.7%減）、セグメント利益は4千2百万円（前年同期比62.9%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、『吉祥寺スパルビル』や『新木場倉庫』等の既存賃貸物件が概ね堅調に稼働したことに加え、新規事業用地を取得し賃貸を開始したことにより、売上高は5億2千5百万円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益は3億2千2百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金、短期貸付金、保険積立金の減少等がありましたが、土地の取得等により前連結会計年度末に比べ6億5千3百万円増の312億8百万円となりました。

負債は、賞与引当金の増加がありましたが、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末に比べ4億7千5百万円減の51億6千2百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ11億2千9百万円増の260億4千5百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品及び原材料の購入のほか、外注費、修繕費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要の主なものは、新たな不動産の取得、新規飲食店の出店及びM&A投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入金を基本方針としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本方針としております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年12月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,662,000	2,662,000	東京証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	2,662,000	2,662,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年8月1日～ 2020年10月31日	—	2,662,000	—	1,331,000	—	1,057,028

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,540,600	25,406	—
単元未満株式	普通株式 29,000	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	2,662,000	—	—
総株主の議決権	—	25,406	—

- (注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株 (議決権6個) 含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が57株含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日 (2020年7月31日) に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2020年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 一丁目10番1号	92,400	—	92,400	3.47
計	—	92,400	—	92,400	3.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

役名	新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役	道路関連事業本部長兼同本部 管理部長兼同本部技術部長	道路関連事業本部長兼同本部 管理部長	今沢 宏之	2020年7月1日
取締役	道路関連事業本部東北支店長	関西支社名古屋支店部長兼同 支社同支店名古屋事業所長	大西 政樹	2020年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年8月1日から2020年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年2月1日から2020年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,455,571	10,429,950
受取手形及び売掛金	5,871,482	5,471,090
商品	70,347	59,978
未成工事支出金	836,226	708,396
原材料及び貯蔵品	229,236	179,485
短期貸付金	1,200,600	1,000
その他	100,889	110,249
貸倒引当金	△60,022	△58,650
流動資産合計	18,704,330	16,901,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,587,168	2,418,244
機械装置及び運搬具（純額）	1,523,702	1,475,864
土地	5,009,544	7,676,377
建設仮勘定	—	25,000
その他（純額）	154,048	127,187
有形固定資産合計	9,274,463	11,722,674
無形固定資産		
のれん	553,907	498,516
その他	67,562	59,429
無形固定資産合計	621,470	557,946
投資その他の資産		
投資有価証券	298,702	291,586
繰延税金資産	159,769	316,896
差入保証金	751,302	801,491
保険積立金	607,286	478,750
その他	367,000	361,269
貸倒引当金	△229,760	△223,945
投資その他の資産合計	1,954,302	2,026,049
固定資産合計	11,850,236	14,306,670
資産合計	30,554,566	31,208,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,776,042	1,815,924
未払法人税等	1,052,739	481,365
賞与引当金	128,852	319,511
役員賞与引当金	20,070	—
資産除去債務	—	5,340
その他	1,572,873	1,543,512
流動負債合計	4,550,577	4,165,653
固定負債		
繰延税金負債	9,378	2,767
退職給付に係る負債	269,802	276,724
資産除去債務	237,764	233,818
その他	570,697	483,356
固定負債合計	1,087,643	996,667
負債合計	5,638,221	5,162,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,273,811	1,273,811
利益剰余金	22,570,721	23,708,020
自己株式	△350,503	△353,345
株主資本合計	24,825,029	25,959,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,532	△1,424
その他の包括利益累計額合計	4,532	△1,424
非支配株主持分	86,784	87,787
純資産合計	24,916,345	26,045,849
負債純資産合計	30,554,566	31,208,170

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)
売上高	19,880,524	20,527,429
営業費用	15,212,876	15,978,735
売上総利益	4,667,648	4,548,694
一般管理費	1,372,193	1,227,705
営業利益	3,295,454	3,320,989
営業外収益		
受取利息	1,283	757
受取配当金	4,697	5,301
受取保険金	17,114	13,581
受取補償金	—	11,572
助成金収入	806	15,683
その他	15,176	22,534
営業外収益合計	39,078	69,431
営業外費用		
その他	5,575	4,216
営業外費用合計	5,575	4,216
経常利益	3,328,958	3,386,204
特別利益		
固定資産売却益	609,751	—
保険解約返戻金	2,640	52,089
特別利益合計	612,391	52,089
特別損失		
固定資産売却損	24,013	—
減損損失	—	※ 321,160
特別損失合計	24,013	321,160
税金等調整前四半期純利益	3,917,337	3,117,132
法人税、住民税及び事業税	1,340,986	1,139,130
法人税等調整額	△81,206	△162,555
法人税等合計	1,259,779	976,574
四半期純利益	2,657,557	2,140,558
非支配株主に帰属する四半期純利益	621	1,082
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,656,936	2,139,476

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)
四半期純利益	2,657,557	2,140,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△686	△5,956
その他の包括利益合計	△686	△5,956
四半期包括利益	2,656,871	2,134,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,656,249	2,133,519
非支配株主に係る四半期包括利益	621	1,082

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

会社	事業内容	種類	金額	場所
当社	飲食店	建物及び構築物	54,331千円	東京都千代田区他
		機械装置及び運搬具	1,915千円	
		その他	4,352千円	
連結子会社2社	有料道路等の売店	建物及び構築物	181,474千円	千葉県市川市他
		その他	79,085千円	
合計			321,160千円	

(2) 資産のグルーピング方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、内部管理上採用している事業区分を基本単位としてグルーピングしております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

当社が運営する飲食店の一部及び連結子会社が運営する有料道路等の売店の一部において、新型コロナウイルス感染者数の再拡大等に伴い、想定していた収益が見込まれなくなり回収可能性が低下したため、固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の測定は、使用価値を使用しております。将来キャッシュ・フローが見込めないため具体的な割引率の算定は行わず、使用価値は備忘価額をもって評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)
減価償却費	442,753千円	457,815千円
のれんの償却額	55,390千円	55,390千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月25日 定時株主総会	普通株式	359,896	140.00	2019年1月31日	2019年4月26日	利益剰余金
2019年9月5日 取締役会	普通株式	128,522	50.00	2019年7月31日	2019年10月15日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月28日 定時株主総会	普通株式	745,222	290.00	2020年1月31日	2020年4月30日	利益剰余金
2020年9月8日 取締役会	普通株式	256,954	100.00	2020年7月31日	2020年10月15日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年2月1日至2019年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	道路関連事業	レジャー事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,362,743	2,049,399	468,380	19,880,524	—	19,880,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	515,598	43,050	558,648	△558,648	—
計	17,362,743	2,564,998	511,430	20,439,172	△558,648	19,880,524
セグメント利益	3,452,329	114,894	286,829	3,854,052	△558,597	3,295,454

(注) 1 セグメント利益の調整額△558,597千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年2月1日至2020年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	道路関連事業	レジャー事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,520,315	1,481,986	525,127	20,527,429	—	20,527,429
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	397,387	39,155	436,543	△436,543	—
計	18,520,315	1,879,374	564,282	20,963,973	△436,543	20,527,429
セグメント利益	3,456,325	42,609	322,222	3,821,157	△500,168	3,320,989

(注) 1 セグメント利益の調整額△500,168千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「道路関連事業」及び「レジャー事業」セグメントにおいて、当社が運営する飲食店の一部及び連結子会社が運営する有料道路等の売店の一部において、新型コロナウイルス感染者数の再拡大等に伴い、想定していた収益が見込まれなくなり回収可能性が低下したため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の当第3四半期連結累計期間における計上額は、「道路関連事業」セグメント260,560千円、「レジャー事業」セグメント60,600千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり四半期純利益	1,033円63銭	832円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,656,936	2,139,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,656,936	2,139,476
普通株式の期中平均株式数(株)	2,570,493	2,569,567

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第107期中間配当については、2020年9月8日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- 1 中間配当金の総額 256,954,300円
- 2 1株当たりの額 100円
- 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2020年10月15日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年12月10日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐瀬 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の2020年2月1日から2021年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年8月1日から2020年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年2月1日から2020年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の2020年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年12月11日
【会社名】	スバル興業株式会社
【英訳名】	Subaru Enterprise Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永田 泉治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長永田泉治は、当社の第107期第3四半期（自 2020年8月1日 至 2020年10月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。